

社会情勢の変化による新たな課題等

1 地域における児童支援

ヤングケアラーへの注目の高まり、子ども食堂の開設、スクールソーシャルワーカーの定着など、地域で児童を支援しようという意識が向上してきている。

2 防災対策

大規模災害が毎年のように発生することもあり、防災を通じた地域福祉が進みつつある。しかし、地域差や個人差も大きい。

3 新型コロナウイルス感染症による変化

コロナ禍の長期化で、フレイルの進行、引きこもりや社会的孤立の深刻化、所得格差などが顕在化した。これらの課題は、感染症が終息しても解決には至らない。

4 生活困窮者への自立支援

生活困窮者自立支援の強化は国の重点施策のひとつでもある。これまでの福祉制度には該当しない（年齢や分野による区分に当てはまらない）人への支援の充実が求められている。同時に、コロナ禍による生活困窮者への支援ニーズも増大している。

5 その他

地域の役職を担う人材の確保、過疎地域の通院手段は継続課題である。

☆重層的支援体制整備事業（①相談支援 ②参加支援 ③地域づくり）

国の重点施策として地域共生社会の実現がある。実現のためのツールのひとつが重層的支援体制整備事業。分野や年齢で区切らない相談窓口の設置とその周知が求められている。福知山市でも、相談支援体制の充実を進めている（第3次福知山市地域福祉計画 37 ページ、53～54 ページ）。

☆住民センター化構想

地域公民館を拠点とした住民センターがR4年度に北陵地域公民館でスタートした。地域づくり協議会の新設が続く予定もあり、地域の生活課題を地域で解決しようとする機運が高まりつつある。

【地域共生社会とは】

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」と「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。
(厚生労働省)

国の動向

平成28年6月 「日本一億総活躍プラン」に地域共生社会の実現が盛り込まれる。

平成29年2月 改正社会福祉法（地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案）
の施行。

令和 2年6月 改正社会福祉法（地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律）
が成立、公布。

○令和2年6月の改正社会福祉法では、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」が創設された。

重層的支援体制整備事業の枠組み等について

市町村において、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を整備するため、①相談支援(包括的相談支援事業、多機関協働事業、アウトリーチ等を通じて継続的支援事業)、②参加支援事業、③地域づくり事業を一体的に実施する事業を創設した。

当該事業は、実施を希望する市町村の手上げに基づく任意事業である。

このほか、事業の実施に要する費用にかかる市町村の支弁の規定及び国等による補助の規定を新設した。この中で、国の補助については、事業に係る一本の補助要綱に基づく申請等により、制度別に設けられた各種支援の一体的な実施を促進する。

重層的支援体制整備事業における3つの支援の内容

I 相談支援

- ① 介護(地域支援事業)、障害(地域生活支援事業)、子ども(利用者支援事業)、困窮(生活困窮者自立相談支援事業)の相談支援にかかる事業を一体として実施し、本人・世帯の属性にかかわらず受け止める、包括的相談支援事業を実施
- ② 複合課題を抱える相談者にかかる支援関係機関の役割や関係性を調整する多機関協働事業を実施。
- ③ 必要な支援が届いていない相談者にアウトリーチ等を通じて継続的支援事業を実施。

II 参加支援事業

○介護・障害・子ども・困窮等の既存制度については緊密な連携をとって実施するとともに、既存の取組では対応できない狭間のニーズに対応するため(※1)、本人のニーズと地域の資源との間を取り持ったり、必要な資源を開拓し、社会とのつながりを回復する支援(※2)を実施
(※1)世帯全体としては経済的困窮の状態にないが、子がひきこもりであるなど
(※2)就労支援、見守り等居住支援 など

III 地域づくり事業

○介護(一般介護予防事業、生活支援体制整備事業)、障害(地域活動支援センター)、子ども(地域子育て支援拠点事業)、困窮(生活困窮者のための共助の基盤づくり事業)の地域づくりに係る事業を一体として実施し、地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域における多世代の交流や多様な活躍の場を確保する地域づくりに向けた支援を実施

○事業の実施に当たっては、以下の場及び機能を確保

①住民同士が出会い参加することのできる場や居場所

②ケア・支え合う関係性を広げ、交流や活躍の場を生み出すコーディネート機能

新たな事業(I・II・III)の支援を一体的に実施